

検定協会だより

4

平成31年4月
第460号





巻頭のことば

- 1 平成31年度の消防大学学校教育訓練計画のスタートに当たって

消防庁消防大学校長 鳴田謙二

協会情報

- 3 平成31年度日本消防検定協会予算概要

総務部

- 10 平成29年度と平成30年度の検定申請及び受託評価依頼状況比較

- 13 ベトナム社会主義共和国からの視察訪問について

総務部庶務課

- 15 検定等技術協議会（消火器部会）の開催について [報告]

消火・消防設備部消火設備課

- 17 消防用ホース及び消防用結合金具の品質評価細則の一部を改正する規程について

消火・消防設備部消防設備課

- 20 職員募集について

日本消防検定協会

おしらせ

- 21 2019年度消防防災科学技術賞応募募要領

消防庁消防研究センター

- 28 協会通信・業界の動き・消防庁の動き

- 46 検定・性能評価・受託評価数量（平成31年3月）

- 44 新たに取得された型式一覧

平成31年度の消防大学校教育 訓練計画のスタートに当たって



消防庁消防大学校長
鳴田 謙二

新年度を控え、平成30年度の消防大学校における教育訓練も最終段階を迎えています。年度末近くの開講している課程は1～3週間の短期のものが占めており、一つ目として緊急消防援助隊教育科の各コース（航空隊長コース、高度救助・特別高度救助コース、NBCコース）があります。

今年度の重点として、座学面で言えば、航空隊長コースでは、近年における消防防災ヘリコプターの墜落事故を受けて重要な課題となっている運航の安全性向上や最近の大規模災害時における活動状況等を踏まえ、危機管理に焦点を当てた航空工学や、北海道胆振東部地震での航空隊受援体制の座学、高度救助・特別高度救助コースでは、組織づくりとリーダーシップに焦点を当てた人事管理の座学、NBCコースでは、昨年7月から緊急消防援助隊NBC災害即応部隊の運用が開始されていること等も踏まえ、自衛隊等関係機関の協力も得て、放射線災害対応の基礎的な知識はもとより、放射線防護や除染作業についてより高度な専門的知識を学ぶ座学、化学テロ災害対応の最新動向及び対応策についての座学を実施するなど充実を図っています。

二つ目として、新年度から都道府県・政令市消防学校に教官として着任が予定されている消防吏員等を対象に新任教官科を開講しています。若手消防職員が増加し消防学校における教育訓練の重要性が高まる中、新たに、同時期に開催されている現任教官科の学生が行う指導演習において新任教官科の学生が学生役を務めることにより、若手消防職員に訴えるより実践的で効果的な安全管理等の指導技術を学んでいただいています。

さて、消防大学校では、おおむね10年に1回程度、検討会を設置して教育訓練のあり方について検討を行っており、これまで、「消防大学校における教育訓練等の見直しについて」（平成17年8月）、「消防大学校における教育訓練等に関する検討会報告書」（平成28年3月）をとりまとめています。

前者では、団塊世代の退職が迫り、消防職員の大量退職に伴う急速な新陳代謝が進むことが予想され、いかに多くの選ばれた幹部人材に教育訓練を提供し各地域で消防力や災害対応力の維持向上を図るかが課題とされ、これを受け、e-ラーニングの導入と入校期間の大幅な短縮を軸に、学科とカリキュラムを全面的に改変し、幹部養成ニーズに対応してきたところです。

後者では、その後10年が経過し、人口減少・高齢化等による社会の脆弱化の進展、複

雑多様化・大規模化する災害やテロ等のリスクへの対応、消防職員の大量退職・幹部昇任の収束等の状況変化を踏まえ、①若手への指導力の強化や指揮能力の向上等幹部教育の質的充実、②緊急消防援助隊6000隊増強に応じた、指揮能力や関係機関との調整能力を高める教育訓練の充実、③オリンピック・パラリンピック東京大会開催等を見据えた国際的大規模イベント対策の充実強化、④女性の活躍推進のため、女性専用コースの開設や幹部の意識改革を進める教育の実施、⑤実戦経験の不足を補うため、実火災体験型など実践的な教育の導入、⑥e-ラーニングのさらなる導入促進等、教育内容・手法の充実を着実に進めることとされました。

これを踏まえ、また、最近における消防防災を巡る諸課題の動向等も考慮し、消防大学の毎年の運営の基本となる教育訓練計画が策定され平成31年度計画で4年目になります。

その内容については、まず基本方針は、昨年度に引き続き実践的な教育訓練の充実強化を推進するとともに、最近の消防業務の実状を踏まえ、施設を可能な限り最大限に活用し、効果的かつ効率的な教育訓練を実施することとしています。平成31年度は改元に伴う祝日の増加等により例年に比ベスケジュール調整の困難性が高いことから、施設を可能な限り最大限に活用しつつ実施時期・定員を調整することにより、近年の入校者数以上（平成29年度卒業者数1,795人）の定員を確保します。主な変更点は以下の通りです。

幹部科は、実践的な教育訓練の充実強化のさらなる推進の観点から、各回の定員を最大60人（年間240人）に見直します（H30年度は定員60人～84人（年間294人））。幹部科をはじめ、指揮シミュレーション、実火災体験型訓練、その他実科訓練等実習の比重を高めたカリキュラム構成の取組を進めていますが、教官人数が限られている中で、学生一人ひとりに対するより細やかな教育・指導を確保するため見直すものです。

女性活躍推進コースは、平成28年度に女性キャリアアップ支援コース（女性消防吏員活躍推進講習会）として定員48人（入校60人）、教育日数5日で発足し、平成29年度に女性活躍推進コースと名称変更し、定員60名、教育日数7日に拡充し、平成30年度も継続してきましたが、施設の効果的な利用の観点から、定員52人に見直します。定員60人では女性専用施設（女性専用風呂、アメニティ施設等）がある北寮（最大収容人数は52人）が十分に活用できないため、平成30年度の当初受講希望者数等も踏まえ見直すものです。

消防団活性化推進コースについては、これまで実施時期を12月上旬の1回（定員96名）としていたところ、消防団業務に携わる行政職員や消防職員がより受講しやすいようにするため、実施時期を10月下旬及び1月下旬の年2回（定員各48人）に見直します。

なお、大規模災害等による多数傷病者発生事案が生じた場合における消防機関の対応能力の向上のため、訓練用救急救助資機材や大型除染システム・NBC検知器等の複合災害対応資機材を整備することにしています。

今後とも消防防災を巡る様々な課題に的確に対応し本年60周年を迎える消防大学の伝統に改善を重ね、全国の消防本部や消防吏員をはじめ関係者の期待に応えることのできる消防大学校を目指して研鑽してまいります。引き続き関係の皆様のご支援、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。



平成31年度日本消防検定協会予算概要

総務部

当協会の平成31年度予算が平成31年3月19日に認可されました。

その内容は、以下のとおりです。

I. 平成31年度主要業務重点事項

平成31年度における当協会の業務の実施については、消防法の規定に基づいて、設立目的である検定対象機械器具等に関する試験、型式適合検定、特殊消防用設備等の性能評価並びに消防用機械器具等に関する研究、調査及び試験に係る業務を、厳正かつ公平に実施し、消防用機械器具等の適正な品質の確保に万全を期すとともに、消防用機械器具等について、使用者・利用者に対する情報提供・情報収集を積極的に行い、国民の安全・安心の確保に努める。

平成31年度において実施する主要な業務の重点事項は、次のとおりである。

1 試験・検査業務の信頼性の確保維持 向上

消防用機械器具等の試験・検査業務の実施に当たっては、常に信頼性を確保するために、業務の適正な実施体制を確保

し、試験施設・設備の適正な整備・維持管理、試験・検査の品質の確保維持向上、職員の技術的知見の維持向上に努めるとともに、消防用機械器具等の使用目的に沿った品質を確保するための新たな試験・検査方法についての調査、検討や体制の整備を積極的に推進する。

(1) 業務の適正な実施体制の確保充実

当協会の業務の実施に当たっては、組織全体としてコンプライアンスの確保を図るとともに、協会の行っている業務について、使用者・利用者等に対し十分な説明責任を果たすことができるよう、厳正かつ公正な業務の実施体制の確保充実に努めるとともに、試験・検査時の不正行為等が見出された場合には、厳正、かつ、迅速に対処する。

また、地震等災害時に業務への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画を着実に推進する。

(2) 試験施設・設備の整備

試験施設関係では、消火散水試験場・排煙浄化設備の排風機の交換、協会内ネットワークシステムの改修等を行い、

試験設備関係では、定温式感知器の感度試験器、受信機等の衝撃電圧試験機、閉鎖型スプリンクラーヘッドの散水分布試験の採水ます、消防用ホースのゴム剥離試験機等の整備により、試験の精度の確保に努める。

また、試験施設等整備計画に従いながら、中央試験場の建て替え等について中長期的な視点から、検討を進める。

(3) 試験品質・検査品質の確保維持向上

国際規格 ISO/IEC17025 試験品質システムの適合認定試験所として、試験品質の維持・向上及び職員の試験技術の向上に努め、信頼性の高い試験データの確保・提供を行うとともに、申請図書等のデータベース化を図り、事務手続きの迅速化、簡素化に努める。あわせて申請者等に対し、検定等について、技術情報の提供、適正な実施に関する意見交換を行う。

また、検査品質の信頼性を高めるため、職員の検査技術の向上に努めるとともに、製品認証システムの構築を進める。

(4) 職員教育研修の充実

試験検査の信頼性の確保を図るため、コンプライアンス、消防用機械器具等に関する技術情報、規格基準、試験・検査方法等の知識・技術や製造工場の品質管理等の審査に関する内部研修・外部研修及び各種会議を充実させるとともに、品

質マネジメントシステム審査員の養成を進め、職員の知識及び技術力の向上に努める。

また、検定等に関する技術の伝承と人材育成を行えるよう基礎研修及び試験・検査方法等の研修教材の充実に努める。

2 消防用機械器具等の調査、普及等

消防庁が行う施策について積極的に協力するとともに、関係機関とも連携し消防用機械器具等についての課題を調査し、基準の見直しや技術的な事項について検討のうえ、必要に応じて意見具申を行うとともに、東南アジア諸国をはじめとする新興国を含む関係機関団体と連携協力し、消防用機械器具等の普及発展に努める。

(1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査

消防用機械器具等を取り巻く環境の変化、次世代型機器の開発等の課題に関して、関係機関と連携して、消火器用消火薬剤の併用使用時における発生ガス等、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等に関する調査、分析等を行い、情報提供、規格・基準等の見直しに反映する。

(2) 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低

減等を図るため、関係機関と連携して住宅用消火器具の設置推進、住宅用防災警報器の適正な維持管理の推進に関する情報提供等による住宅防火対策の推進に努める。

(3) ISO/TC21への対応

規格・基準のグローバル化や諸外国の技術基準の調査検討に資するため、ISO/TC21協議会を支援するとともに、関係機関団体と連携協力し、ISO/TC21総会（ロシア・サンクトペテルブルク 9月開催予定）、各SC及びWGの会議に積極的に参加し、国際的な動向を把握するとともに、我が国の主張の裏付けとなる実験、データの分析やISO規格案の検討等に適切な対応を図る。

(4) AFIC 活動への参加

アジア地域における消防検査機関の相互理解と情報交換という主旨で設立されたAFIC（Asia Fire-protection Inspection Councilの略称、アジア防火検査協議会）の第10回総会（韓国・テグ 4月開催予定）に参加し、アジア地域の消防関係の試験検査機関と連携を図り、情報収集等に努める。

3 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

当協会の業務内容・技術情報及び消防用機械器具等について、使用者・利用者

をはじめ消防関係機関の関係者に対しホームページ、機関誌等により情報提供し、さらに、一般の方々にも分かりやすい映像、パネル及びパンフレットによる広報・展示などを行い、消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努める。

(1) 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

使用者・利用者をはじめ消防関係機関の関係者に対し、当協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報の公開並びに調査研究・試験に関する技術情報及び特殊消防用設備等の評価結果の提供について、ホームページ、機関誌等により行う。

また、消防関係機関に対しては、当協会が行っている特殊消防用設備等の評価に関する技術情報を直接提供するなど、特殊消防用設備等の円滑な設置の推進に努めるとともに、予防技術講習会を開催し、消防用機械器具等の技術情報の提供や、意見交換等に努める。

(2) 展示会等外部情報提供の充実

第19回レスキューロボットコンテストへの出展、一般公開など、使用者、利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、対面により協会業務、消防用機械器具等に関する情報提供を行う。

Ⅱ. 平成31年度事業計画

平成31年度事業計画を次のとおり定める。

1. 検定対象機械器具等の試験、検定見込数量

種 別	型式試験件数	型式変更試験件数	型式適合検定数量
	件	件	個
消 火 器			
大 型	1	0	31,700
小 型	27	2	4,823,000
消 火 器 用 消 火 薬 剤	1	—	206,700
泡 消 火 薬 剤	4	—	1,540,000
閉鎖型スプリンクラーヘッド	15	5	2,354,800
流 水 検 知 装 置	19	10	29,300
一 斉 開 放 弁	7	1	21,000
火災報知設備の感知器	31	1	7,649,800
火災報知設備の発信機	16	4	522,900
中 継 器	17	2	456,800
受 信 機	21	7	586,100
住 宅 用 防 災 警 報 器	15	3	8,165,400
金 属 製 避 難 は し ご			
固 定	1	0	200
立 て か け	0	0	0
つ り 下 げ	1	0	158,500
緩 降 機	0	0	5,800
計	176	35	26,552,000

2. 特殊消防用設備等の性能に関する評価

特 殊 消 防 用 設 備 等 の 性 能 に 関 す る 評 価	5件
-----------------------------------	----

3. 受託評価業務の見込数量

種 別		型式評価件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
		件	件	個
品質 評価 業務	特殊消防ポンプ自動車	18	—	276
	特殊消防自動車			61
	消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	50,000
	消火器加圧用ガス容器	4	0	564,000
	蓄圧式消火器用指示圧力計	1	0	4,798,000
	放火監視機器	1	0	4,000
	外部試験器	0	0	1,000
	音響装置	0	0	3,000
	予備電源	1	0	269,000
	中継装置	0	0	0
	補助警報装置	0	0	0
	光警報装置	1	2	2,200
	消火設備用消火薬剤	1	—	1,276,000
	住宅用スプリンクラー設備	0	0	0
	可搬消防ポンプ積載車	0	—	21
	ホースレイヤ	0	0	83
	消防用積載はしご	1	0	3,000
	消防用接続器具	11	1	38,000
	消防用吸管	0	—	9,000
	動力消防ポンプ	4	—	5,000
	消防用ホース	37	0	533,010
消防用結合金具	9	2	1,342,000	
エアゾール式簡易消火具	0	0	253,000	
漏電火災警報器	5	1	64,000	
オーバーホール等整備を行った特殊消防装置	—	—	57	
外部試験器の校正	—	—	278	
更新等	470	—	—	
小 計	564	6	9,214,986	
種 別		型式評価・ 試験等件数	型式変更 評価件数	型式適合評価・ 確認評価数量
認定 評価 業務	自動火災報知設備の地区音響装置	0	0	485,200
	非常警報設備の非常ベル及び自動式サイレン	5	1	74,000
	非常警報設備の放送設備	13	4	1,220,000
	パッケージ型自動消火設備	0	0	0
	特定駐車場用泡消火設備	9	0	77,000
	放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	3	0	140
	屋内消火栓設備の消火栓等	3	2	61,000
	屋内消火栓設備のノズル	1	0	119,000
	屋内消火栓設備の消防用ホースと結合金具の装着部	0	—	561,000
	総合操作盤	0	0	0
更新等	170	—	—	
小 計	204	7	2,597,340	
特 定 機 器 評 価 業 務	6	0	356,000	
試験等	39	—	—	
受託試験等評価	3	—	—	
受託合計	816	13	12,168,326	

検定協会だより 31年4月

4. 調査研究

- (1) 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査研究
- (2) 住宅防火対策の普及対応

Ⅲ. 平成31年度収入支出予算

1. 平成31年度収入支出予算

区 分	平成 30 年度予算	平成 31 年度予算
(収 入)	千円	千円
(款) 事業収入	(2,007,112)	(2,059,495)
(項) 検定事業収入	1,617,540	1,647,485
(項) 特殊消防用設備等 性能評価収入	10,800	10,900
(項) 受託事業収入	378,772	401,110
(款) 事業外収入	(37,410)	(31,524)
(項) 余裕金運用収入	29,959	23,603
(項) 雑収入	7,451	7,921
小 計	2,044,522	2,091,019
(款) 積立金取崩	(35,250)	(299,206)
(項) 積立金取崩	35,250	299,206
小 計	35,250	299,206
収 入 計	2,079,772	2,390,225
区 分	平成 30 年度予算	平成 31 年度予算
(支 出)	千円	千円
(款) 事業費	(1,888,446)	(1,917,147)
(項) 検定事業諸費	1,468,448	1,494,443
(項) 特殊消防用設備等 性能評価費	10,000	10,000
(項) 受託事業諸費	322,634	322,264
(項) 調査研究費	86,864	89,940
(項) 過年度還付金	500	500
(款) 一般管理費	(146,076)	(163,872)
(項) 福利厚生費	15,171	16,576
(項) 管理旅費	5,288	6,332
(項) 管理諸費	124,117	139,464
(項) 交際費	1,500	1,500
(款) 予備費	(10,000)	(10,000)
小 計	2,044,522	2,091,019
(款) 資産取得費	(35,250)	(299,206)
(項) 建物付帯設備費	35,250	17,213
(項) ソフトウェア開発費	0	281,993
小 計	35,250	299,206
支 出 計	2,079,772	2,390,225

2. 予定定員

(1) 常勤役員

役職名	定員
理事長	1 人
理事	2
監事	1
計	4

(2) 非常勤役員

理事	6 人
----	-----

(3) 顧問

顧問	1 人
----	-----

(4) 評議員

評議員	10 人
-----	------

(5) 職員

役職名	定員
(本所)	人
部長	4
技術役	1
次長	1
課長	6
室長	1
統括役	2
調査役	1
上席・次席・ 参事・副参事	72
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(支所)	
所長	1
課長	1
上席・次席・ 参事・副参事	8
課長補佐	
主幹	
係長	
主任	
一般職員	
(事務所)	
所長	1
次長	1
上席・次席・ 参事・副参事	4
主幹	
主任	
一般職員	
計	104



平成29年度と平成30年度の検定申請状況比較

種別	型式試験		型式変更試験		型式適合検定					
	件数		件数		件数		個数			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)	
消火器	大型	0	0	0	0	214	231	33,216	32,706	98.5
	小型	29	29	0	2	1,244	1,104	4,624,726	4,883,387	105.6
消火器用消火薬剤	大型用	1	1			43	41	2,170	2,304	106.2
	小型用					244	188	239,769	195,814	81.7
泡消火薬剤		3	9			291	307	1,796,720	1,682,810	93.7
感知器	差動式スポット型	1	6	0	0	391	419	3,125,266	3,080,761	98.6
	差動式分布型	0	0	2	0	134	140	84,819	93,077	109.7
	補償式スポット型	0	0	0	0	7	13	4,200	8,000	190.5
	定温式感知線型	0	0	0	0	1	1	100	200	200.0
	定温式スポット型	2	10	1	0	443	490	1,503,502	1,510,604	100.5
	熱アナログ式スポット型	4	5	0	0	63	102	107,008	123,115	115.1
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	4	6	299	792	264.9
	光電式スポット型	12	16	0	0	497	514	1,895,498	1,943,715	102.5
	光電アナログ式スポット型	7	1	0	0	178	182	555,799	554,302	99.7
	光電式分離型	1	2	0	0	72	70	3,088	3,265	105.7
	光電アナログ式分離型	0	0	0	0	16	20	558	770	138.0
	光電式分布型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	1	4	80	60	75.0
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	2	0	120	0	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	16	19	885	1,190	134.5
	赤外線式スポット型	1	1	0	0	71	68	8,058	7,569	93.9
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	5	10	1,370	2,301	168.0	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
発信機	P型1級	25	8	0	6	248	172	323,797	350,290	108.2
	P型2級	7	2	0	2	161	120	71,296	66,402	93.1
	T型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
中継器	31	13	2	0	1,013	1,169	447,460	484,411	108.3	
受信機	P型1級	2	4	1	0	702	609	31,932	32,009	100.2
	P型2級	0	2	0	0	196	217	62,865	78,966	125.6
	P型3級	0	2	1	0	13	21	897	936	104.3
	M型	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	R型	0	0	2	0	116	109	1,165	1,345	115.5
	G型	0	0	0	0	68	55	135	113	83.7
	GP型1級	2	3	0	0	132	132	336	343	102.1
	GP型2級	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	GP型3級	3	3	4	2	181	154	398,126	453,686	114.0
GR型	9	9	1	2	199	196	2,539	2,853	112.4	
閉鎖型スプリンクラーヘッド	13	33	0	10	548	571	2,179,565	2,344,948	107.6	
流水検知装置	22	12	3	0	506	511	26,353	29,351	111.4	
一斉開放弁	5	9	2	0	244	259	14,846	19,064	128.4	
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	22	28	317	305	96.2
	立てかけはしご	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	つり下げはしご	1	2	0	0	278	272	156,287	161,413	103.3
緩降機	0	0	0	0	41	44	6,201	6,156	99.3	
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	4	9	1	2	314	237	1,578,157	1,104,134	70.0
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	光電式住宅用防災警報器	4	11	2	2	514	439	8,791,932	6,996,956	79.6
合計	189	202	22	28	9,433	9,244	28,081,457	26,260,423	93.5	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

平成29年度と平成30年度の受託評価依頼状況比較

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価		性能評価変更	
	件数		件数	
	29年度	30年度	29年度	30年度
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0	0	0

品質評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		個数			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
音響装置	0	0	1	0	0	0	14	14	3,810	3,470	91.1	
予備電源	0	6	0	0	3	7	44	43	270,124	268,688	99.5	
外部試験器	0	0	0	0	2	2	48	46	1,551	1,095	70.6	
放火監視機器	放火監視センサー	2	0	1	0	1	0	8	13	2,839	4,168	146.8
	受信装置等	1	0	0	0	1	1	1	1	20	20	100.0
光警報装置		0	0	2	2	1	2	18	6	11,328	2,004	17.7
	光警報制御装置	1	0	0	0	0	0	2	3	190	200	105.3
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	0	1	1	35	37	604,600	603,150	99.8	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	1	0	0	2	4	85	71	4,553,005	4,779,182	105.0	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	0	1	2	53	53	34,080	47,389	139.1	
消火設備用消火薬剤	0	3	0	0	5	0	106	81	983,995	1,161,653	118.1	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	構成部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	9	5			79	7	528	589	1,096	1,100	100.4
	可搬消防ポンプ	2	2			23	3	55	55	3,700	4,163	112.5
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0			21	4	35	36	7,177	7,119	99.2
	呼称65以下のもの	0	0			2	0	25	26	1,203	1,367	113.6
消防用ホース	平 40を超えるもの	16	41	0	0	0	335	157	177	259,950	283,288	109.0
	平 40以下のもの	13	15	0	0	5	138	138	123	306,474	331,000	108.0
	濡れ	0	0	0	0	0	6	1	3	1	5	500.0
	保形	3	0	0	0	0	34	65	65	71,497	69,304	96.9
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	2	0	0	0	2	3	2	150	18	12.0
	差込式	8	1	0	0	1	201	410	398	1,121,950	1,139,850	101.6
	ねじ式	0	2	0	0	0	186	288	320	152,824	200,999	131.5
	大容量泡放水砲用	2	0	0	0	0	1	0	1	0	48	皆増
同一形状	1	1	0	0	0	5	35	27	5,916	5,143	86.9	
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	0	1	40	119	118	39,504	41,549	105.2
	受信機	2	4	0	0	1	16	90	74	34,372	33,925	98.7
エアゾール式簡易消火具		0	0	0	0	1	2	39	40	470,148	376,641	80.1
特殊消防ポンプ自動車		45	31			2	3	284	266	318	310	97.5
特殊消防自動車								51	69	53	69	130.2
可搬消防ポンプ積載車		0	0			15	2	19	24	22	30	136.4
ホースレイヤー		0	0	0	0	4	5	21	18	78	61	78.2
消防用積載はしご		1	1	0	0	0	0	84	109	2,367	2,897	122.4
消防用接続器具		21	7	2	0	1	48	166	171	38,158	42,261	110.8
品質評価業務							確認評価					
							件数		個数			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)	
外部試験器の校正								88	95	335	259	77.3
オーバーホール等整備								68	60	68	60	88.2

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。

認定評価業務	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価					
	件数		件数		件数		件数		個数			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)	
地区音響装置	0	0	1	0	5	8	324	349	378,795	417,617	110.2	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン 放送設備	0	11	1	0	19	21	591	584	75,605	76,170	100.7
バックレージ型自動消火設備		18	12	0	2	28	73	1,075	1,083	1,193,004	1,166,020	97.7
バケージ型自動消火設備		0	0	0	0	1	0	2	0	240	0	皆減
	構成部品	0	0	0	0	0	0	2	0	60	0	皆減
総合操作盤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	2	0	0	0	2	12	138	139	33,153	35,923	108.4
	2号消火栓	0	1	0	0	2	5	127	119	27,667	24,413	88.2
	広範囲型2号消火栓	2	2	0	0	1	6	90	84	6,345	7,382	116.3
	補助散水栓	0	0	0	0	0	2	3	4	230	140	60.9
	ノズル	1	5	0	0	0	63	310	282	117,336	115,858	98.7
認定評価業務	装着番号付と確認評価	件数		更新等		件数		件数		製品確認評価		
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0			5	5	105	105	583,393	626,765	107.4
認定評価業務	型式評価	型式変更評価		更新等		型式適合評価		件数		個数		
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)
特定駐車場用泡消火設備		16	19	0	6	2	10	70	99	99,370	108,483	109.2
認定評価業務	総合評価	型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価		件数		
		29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)
放水型ヘッド等を用いる スプリンクラー設備		0	1	1	1	0	0	12	10	0	0	-
放水型ヘッド等を用いる スプリンクラー設備・構成装置				2	0	0	0	209	5	111	146	131.5

特定機器評価業務	総合評価		型式評価		型式変更評価		更新等		型式適合評価				
	件数		件数		件数		件数		件数		個数		
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)
特定消防機器等	1	1	4	1	0	1	8	18	132	147	330,686	391,354	118.3

受託試験及びその他の評価	件数						件数		個数		
	29年度	30年度					29年度	30年度	29年度	30年度	29年度比(%)
	受託試験(契約等)	15	7								
受託試験(その他の契約等)							36	26	36	26	72.2
評価依頼(基準の特例等)	6	1									

区分	個数			
	29年度	30年度	29年度比(%)	
評価依頼・型式適合評価内訳 (消防機器等評価は件数)				
特例・特定評価	7	2	28.6%	
放水型評価	0	1	皆増	
型式適合評価	放水部	7,077	3,397	48.0%
	感知部	79	188	238.0%
	制御部	949	1,590	167.5%
	手動操作部	183	215	117.5%
	受信部	0	5	皆増
合計	8,295	5,398	65.1%	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、前年度比を「-」と表記いたします。



ベトナム社会主義共和国からの 視察訪問について

総務部庶務課

日本消防検定協会は、昨年10月に締結された「日本国総務省とベトナム社会主義共和国公安省との消防分野における協力覚書」に基づき、ベトナム社会主義共和国公安省職員4名の皆様による視察訪問を次により受け入れました。

1. 日 時 平成31年3月12日（火） 14時00分～16時00分

2. 場 所 日本消防検定協会 本所

3. 訪問者（敬称略）

公 安 省 対 外 局 副 局 長	Vu Ngoc Lan
防 火 消 防 大 学 校 副 学 校 長	Nguyen Xa Hoi
公安省防火消防・救難警察局 副 局 長	Bui Quang Viet
公 安 省 副 大 臣 秘 書 官	Bui Duy Hung

4. 視察内容

- (1) 展示物の紹介（情報館）
- (2) 消火器のA火災消火試験実演（消火散水試験場）
- (3) 閉鎖型スプリンクラーヘッドの散水試験実演（消火散水試験場）
- (4) 住宅用防災警報器の作動試験実演（中央試験場）
- (5) 緩降機の降下試験実演（避難器具試験場）
- (6) ポンプ試験場の概要説明（機械総合試験場）
- (7) 消防ポンプ自動車、可搬消防ポンプ等の紹介（中庭）

5. 視察の様子



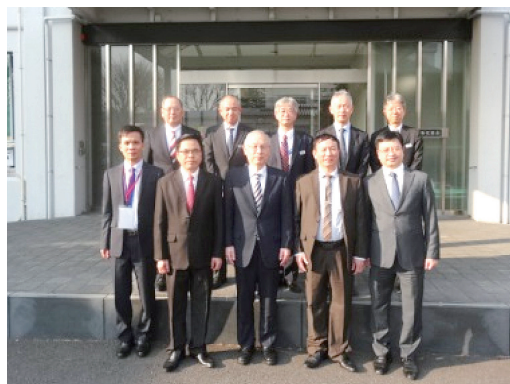
展示物の紹介



消火器のA火災消火試験実演



緩降機の降下試験実演



訪問者と協会職員



検定等技術協議会（消火器部会）の 開催について [報告]

消火・消防設備部

消 火 設 備 課

平成31年3月1日に当協会本所大会議室において、検定等技術協議会（消火器部会）を開催いたしました。部会の概要について、ご報告させていただきます。

1 開催日時

平成31年3月1日(金) 13:30～14:30

2 開催場所

日本消防検定協会 本所2階大会議室

3 配付資料

- (1) 消火器の検定細則改正（案）の概要について
- (2) 消火器の検定細則の一部改正（案）新旧対照表

4 議事（概要）

今回の部会の議題は、粉末（ABC）消火器の型式適合検定方法の見直しについてです。これまで、（一社）日本消火器工業会により、薬剤量ごとに能力単位を統一化する自主規制（以下「自主規制」といいます。）が行われてきました。今般、この自主規制が見直しされ、能力単位を従来比より1.5倍以上向上させた「高性能型消火器」が発売される見込みです。

これに伴い、高性能型消火器の型式適合検定時において、粒度分布又は分粒含有量が、基準値（以下「基準値」といいます。）を外れた場合の消火試験の実施方法の見直しについて意見交換を行いました。

見直しの概要は、次のとおりです。

(1) 従来の粉末(ABC)消火器

→現行どおり、標準容器を使用して消火試験を実施する。

(2) 高性能型の粉末(ABC)消火器

→標準容器でなく、高性能型消火器を使用して消火試験を実施する。

意見交換の結果、特に反対意見はございませんでした。一定の意見募集期間後に、寄せられたご意見等を踏まえて細則改正を行うこととしました。次号において、消火器の検定細則の一部改正に係る記事を掲載する予定です。

(注) 高性能型消火器に関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

一般社団法人 日本消火器工業会

〒111-0051 東京都台東区蔵前3丁目15番7号

TEL 03-3866-6258

FAX 03-3864-5265



写真 検定等技術協議会の様子

以上

(文責 仲川貴雄)



消防用ホース及び消防用結合金具の 品質評価細則の一部を改正する規程について

消火・消防設備部消防設備課

1 改正概要について

本件は、消防用ホース及び消防用結合金具の品質評価細則の欠点表の、消防法第21条の16の3第1項の表示に係る欠点区分の見直しを行ったものです。

2 施行日

平成31年4月1日

消防用ホースの品質評価細則の一部を改正する規程を次のように定める。

平成31年3月19日

日本消防検定協会
理事長 大江 秀敏

消防用ホースの品質評価細則の一部を改正する規程

消防用ホースの品質評価細則（平成26年3月31日）の一部を次のように改める。

別表5 欠点表中

表示	1 使用圧の表示が申請値より大きいもの。または、欠落しているもの 2 技術上の規格に適合する旨の表示が欠落しているもの		規格に定められた表示の脱落及び誤記のあるもの。ただし、致命欠点を除く	表示の不鮮明、脱落及び誤記のあるもの。ただし、第2欠点を除く
----	--	--	------------------------------------	--------------------------------

を「

表示	使用圧の表示が申請値より大きいもの又は欠落しているもの		1 規格に定められた表示の欠落、誤記又は不鮮明なもの。ただし、致命欠点を除く 2 消防法第21条の16の3第1項の表示の欠落、誤記又は不鮮明なもの	表示の欠落、誤記又は不鮮明なもの。ただし、致命欠点及び第2欠点を除く
----	-----------------------------	--	--	------------------------------------

に改める。

附 則
この規程は、平成31年4月1日から施行する。

消防用結合金具の品質評価細則の一部を改正する規程を次のように定める。

平成31年3月19日

日本消防検定協会
理事長 大江 秀敏

消防用結合金具の品質評価細則の一部を改正する規程

消防用結合金具の品質評価細則（平成26年3月31日）の一部を次のように改める。

別表5 欠点表中

表示	技術上の規格に適合する旨の表示が欠落しているもの	規格で規定されている表示の誤り又はないもの	規格で規定されている表示が不鮮明なもの	第1欠点又は第2欠点を除く表示の誤り又はないもの
----	--------------------------	-----------------------	---------------------	--------------------------

を「

表示		規格に定められた表示の欠落又は誤記のあるもの	1 規格に定められた表示が不鮮明なもの 2 消防法第21条の16の3第1項の表示の欠落、誤記又は不鮮明なもの	第1欠点又は第2欠点を除く表示の欠落、誤記又は不鮮明なもの
----	--	------------------------	---	-------------------------------

に改める。

附 則
この規程は、平成31年4月1日から施行する。



NS 職員募集について

2019年3月
日本消防検定協会

1. 採用人数等

消防用機械器具等の試験、検査等に従事する技術職員を3名程度採用する。

2. 受験資格

4年制大学又は大学院を2020年3月に卒業見込みの方又は修了見込みの方で理工系学部（電気系、機械系、化学系等）の方

3. 提出書類

履歴書（写真貼付）、2020年3月卒業見込証明書又は2020年3月修了見込証明書、成績証明書（大学院の方は卒業大学及び大学院それぞれの成績証明書）各1通を2019年5月17日（金）までに持参又は送付（必着）して下さい。なお、採用試験に関する提出書類は、一切お返しいたしません。

4. 採用試験日時、場所等

書類提出の締め切り後、第1次審査

（書類選考）を行います。

第1次審査合格の方には、第2次審査（作文・面接）案内を送付します。

第2次審査は、6月中旬に当協会東京本所で行います。

5. その他

採用日は、2020年4月1日となります。
採用試験に関わる交通費等は支給しません。

詳細は、[リクナビ2020](#)よりご確認ください。

連絡先

〒182-0012

東京都調布市深大寺東町4-35-16

日本消防検定協会 東京本所 総務部庶務課

電話 0422-44-7471(代)

FAX 0422-47-3991

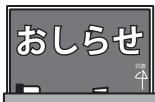
URL <http://www.jfeii.or.jp>

e-mail soumu@jfeii.or.jp

日本消防検定協会への道順



- 中央線 吉祥寺駅南口下車 バス約20分
乗場：⑥
行先：深大寺行、野ヶ谷行、調布駅北口行
下車：消防大学前
- 中央線 三鷹駅南口下車 バス約20分
乗場：⑧
行先：野ヶ谷行
下車：消防大学前
- 京王線 仙川駅下車 バス約13分
乗場：仙川バスターミナル
行先：吉祥寺駅行又は三鷹駅行
下車：団地西口 徒歩7分
- 京王線 調布駅北口下車 バス約17分
乗場：⑬
行先：吉祥寺駅行（杏林大学病院経由）
下車：消防大学前
乗場：⑭
行先：杏林大学病院行
下車：東町3丁目 徒歩5分



2019年度消防防災科学技術賞

応募要領

消防庁消防研究センター

1. 趣旨

消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告の分野において、優れた業績をあげた等の個人又は団体を消防庁長官が表彰することにより、消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に資することを目的とします。

2. 主催

消防庁

3. 応募方法

3.1 応募者の区分

応募者の区分は次のとおりとします。

(1) 消防職員・消防団員等の部

消防職員・消防団員等の個人又は団体

(都道府県消防防災主管課、都道府県消防学校等の消防防災に係わる行政機関の職員を含む。)

(2) 一般の部

(1)以外の個人又は団体

消防職員・消防団員等とそれ以外の個人又は団体とが共同で応募する場合は、主たる応募者の所属で区分します。

3.2 作品の区分

作品の区分はそれぞれ次のとおりとします。

消防職員・消防団員等の部	一般の部
A. 消防防災機器等の開発・改良 消防防災活動において活用するために創意工夫された機器等を開発又は改良したもの。	D. 消防防災機器等の開発・改良 消防防災活動において活用するために創意工夫された機器等を開発又は改良したもの。
B. 消防防災科学論文 消防防災活動における問題点を技術的な観点から解決又は考察したもの。	E. 消防防災科学論文 消防防災活動における問題点を技術的な観点から解決又は考察したもの。または、消防防災分野における事項に関して検証や分析を行ったもの。
C. 消防職員における原因調査事例 消防機関において実施された原因調査で、消防防災科学技術の観点から解決又は考察したもの。	

3.3 応募方法

- ・応募書類は、別紙「応募書類作成要領」に則って、日本語で作成して下さい。
- ・応募書類は、紙媒体を正本、正本の電子媒体を保存したCD（USBメモリ不可）を副本とし、その両方を送付して下さい（一個人又は一団体が複数の作品を送付する場合は、それらの副本（電子媒体）を一枚のCDにまとめることが出来ます）。
- ・正本（紙媒体）の形式は、片面カラー印刷で、紙面を綴じず、または、クリップ止めで行って下さい（糊付け、ステープラー止め等不可）。
- ・副本（電子媒体）の形式は、Microsoft Word形式で行って下さい（PDF、DocuWorks等不可）。
- ・正本、副本以外の資料（カタログ、動画等）は、送付されても審査の対象となりません。
- ・応募書類の封筒表書き面に「消防防災科学技術賞応募書類在中」と朱書きで明記して下さい。
- ・送付の形式は、郵便書留等、発送記録や受領記録が残る形式で送付して下さい。
- ・封緘する前に、「同封書類チェックリスト」を利用して確認して下さい。

（送付先）

〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4丁目35番3号
消防庁消防研究センター 研究企画室

3.4 応募受付期間

2019年4月1日（月）～5月7日（火） 2019年5月7日の消印有効とします。

3.5 応募にあたっての注意事項等

(1) 共通事項

- ・過去に本表彰事業に応募されたものと同一の作品は対象外とします。
- ・6月頃に、すべての応募作品の「概要」（応募書類3頁）が消防庁ホームページで公開されます。公開にあたり、本表彰事業への応募をもって今後の公開に同意したものとみなし、改めての意思確認は行いません。
- ・応募書類の個人情報等（写真の個人・団体や情報を含む）の取扱いには十分注意して下さい。
- ・必要に応じて、所属組織内で事前の了解を得ることをお勧めします。
- ・受理した応募書類の返却や、差替えはできません。
- ・応募書類の受理に関する問い合わせはお受けできません。郵便書留等の配達状況が確認できる送付方法を利用して下さい。

(2) 「消防職員における原因調査事例」の場合

- ・係争中の事例は応募できません。
- ・本区分の応募は、「消防職員」に限られます。

4. 審査及び評価のポイント

4.1 審査

- ・審査は、提出された正本（紙媒体）に基づき行われます。
- ・審査は、有識者で構成される選考委員会によって行われます。
- ・審査は、応募者の氏名や所属等を伏せずに行われます。

4.2 評価のポイント

応募作品の審査にあたっては、消防活動に関わる現場の視点を重視します。

(1) 「消防防災機器等の開発・改良」の場合

技術的な創意・工夫を有するもの、安全性が担保されているもの、傷病者などに不利益を与えないもの、普及を推奨できるもので、今後の消防防災活動において活用が見込まれるもの。

(2) 「消防防災科学論文」の場合

技術的な創意・工夫を有するもの、先見性を有するもの、適切な検証がなされているもので、今後の消防防災の分野において応用・発展が見込まれるもの。

(論文の例)

- ・ 燃焼現象等に関する新たな学術的知見、及びそれをベースにした検証
- ・ アンケート等に基づく実態調査・考察
- ・ 事故予防・被害軽減の具体的な手法
- ・ 検証に基づく地域防災活動の有り方

(3) 「消防職員における原因調査事例」の場合

調査の過程が科学的根拠に基づいたもので、今後の原因調査の高度化や予防対策への寄与等、波及効果が期待されるもの。

5. 表彰

5.1 表彰者の決定・公表

表彰者は、9月頃に決定・公表される予定です。なお、応募者には結果を通知しません。

5.2 表彰の件数

表彰の件数は次のとおりです。

優秀賞		
消防職員・消防団員等の部における消防防災機器等の開発・改良		5件以内
消防職員・消防団員等の部における消防防災科学論文		5件以内
消防職員における原因調査事例		10件以内
一般の部における消防防災機器等の開発・改良		5件以内
一般の部における消防防災科学論文		5件以内
奨励賞		
消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文 及び 原因調査事例		3件以内

5.3 表彰式

表彰者には、11月に行われる表彰式において、消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

5.4 受賞した表彰作品の発表及び掲載等

- ・ 受賞した表彰作品は、表彰式と同時開催の全国消防技術者会議（11月開催予定）において、口頭発表、又は展示発表を行うことになります。
- ・ 受賞した表彰作品は、「本文」「図、表、写真」（応募書類4頁～）が全国消防技術者会議資料に掲載されるとともに、消防庁ホームページや報道発表、広報媒体等で

公開されます。

- ・公表にあたり、本表彰事業への応募をもって今後の公開に同意したものとみなし、改めての意思確認は行いません。

6. 個人情報の取扱い

応募書類に含まれる個人情報については、作品の審査、表彰作品の発表及び事務局からの連絡業務においてのみ利用し、応募者本人の同意がある場合を除き、主催者以外の第三者に提供・開示することはありません。

7. 問合せ先

その他、ご不明な点がございましたら、次の連絡先までお問い合わせ下さい。

消防庁消防研究センター 研究企画室

〒182-8508 東京都調布市深大寺東町4丁目35番3号

電話 : 0422-44-8331 (代表)

FAX : 0422-42-7719 (代表)

メールアドレス : hyosho2019@fri.go.jp

8. 参考

消防研究センターホームページ : <http://nrifd.fdma.go.jp/>

消防防災科学技術賞 : http://nrifd.fdma.go.jp/exchange_collaborate/hyosho/index.html

現在の表彰

2019年度の表彰

表彰実績

消防防災科学技術賞表彰作品一覧 (PDF ファイル)

- 消防職員・消防団員等の部 消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文
- 消防職員・消防団員等の部 原因調査事例
- 一般の部 消防防災機器の開発・改良、消防防災科学論文

応募書類作成要領

- ❖ 本要領に適合しない場合、審査出来ないことがあります。
- ❖ 以下の内容を熟読の上、要領に沿って作成して下さい。
- ❖ 応募様式は、消防研究センターホームページ(URL: <http://nrifd.fdma.go.jp/>)からダウンロードして下さい。
- ❖ 2019年度のお募様式には、紙面左上に(2019)が表示されています。

- 応募書類は、1. 表紙、2. 概要、3. 本文、4. 図、表、写真 で構成されるものとする。
- A4判(縦長)用紙片面に横書き、余白は天地各23ミリ、左右各25ミリとする。
- 通しのページ番号(現在のページ数/全ページ数)を右下に記すこと。

1. 表紙(必須 様式は区分ごとに異なる)

以下の項目について記入すること。

- (1) 応募者の区分(消防職員等・一般の別を明記)
- (2) 作品名
- (3) 応募者
 - (i) 個人の場合
 - ・所属、氏名には、フリガナ(全角カタカナ)を記入すること。
 - ・複数名で応募する場合、応募者は6名以内とし、主たる応募者を最初を書くこと。
 - (ii) 団体の場合
 - ・団体名には、フリガナ(全角カタカナ)を記入すること。
- (4) 他の公募等への応募状況
応募者(連名を含む)が、応募内容と関連した内容で、学会発表、投稿、他の表彰への応募又は受賞がある場合は、記入欄にその旨記入するとともに、その原稿等の書類を添付すること。
- (5) 連絡担当先(勤務先・自宅の別を記入)
連絡担当者氏名、所属、住所、電話番号、Fax番号、E-mailアドレスを記入すること。

2. 概要(必須 様式は区分ごとに異なる)

- ・ 1ページとする。
- ・ 日本語で作成すること。
- ・ 区分に応じて求められている事項を記入すること。

区分の共通項目 次について記入すること。

- (1) 作品名
- (2) 主たる応募者
- (3) 要旨と公開用の図、表、写真
要旨は280字以内で記入すること。
公開用の写真等は、「図、表、写真」の中から適したものを選び、電子データ(タテ3cm、ヨコ3cm)で貼り付けること(糊付け不可)。

消防防災機器等の開発・改良 次について記入すること。

- (1) 「開発」もしくは「改良」の区分
- (2) 機器の利用分野
- (3) 先行する開発・改良との相違（ある場合のみ）
これまでの表彰作品事例などを確認すること。（例 消防庁 HP、一般財団法人全国消防協会 HP）

消防防災科学論文 次について記入すること。

- (1) 先行する研究との相違（ある場合のみ）
これまでの表彰作品事例などを確認すること。（例 消防庁 HP、一般財団法人全国消防協会 HP）

消防職員における原因調査事例 次について記入すること。

- (1) 調査を行った機関（協力した機関も含む）

3. 本文（必須 様式は各区分で共通）

- ・ 8 ページ以内で作成すること（参考文献は含めない）。
- ・ 日本語で作成すること。
- ・ フォントは MS 明朝、フォントサイズは 11 とし、35 字 / 行、30 行 / ページ、英数字はすべて半角を使用すること。また、環境依存文字（機種依存文字）は編集の際に文字化けするため使用しないこと。
- ・ 最初に作品名を書くこと。
- ・ 見出しの付け方は、章「1. ○○○○○○」、節「1.1 ○○○○○○」とすること。
- ・ 図、表、写真は本文中に記載せず、「図、表、写真」に記載すること。
- ・ 参考文献がある場合は、本文末尾に記載すること。

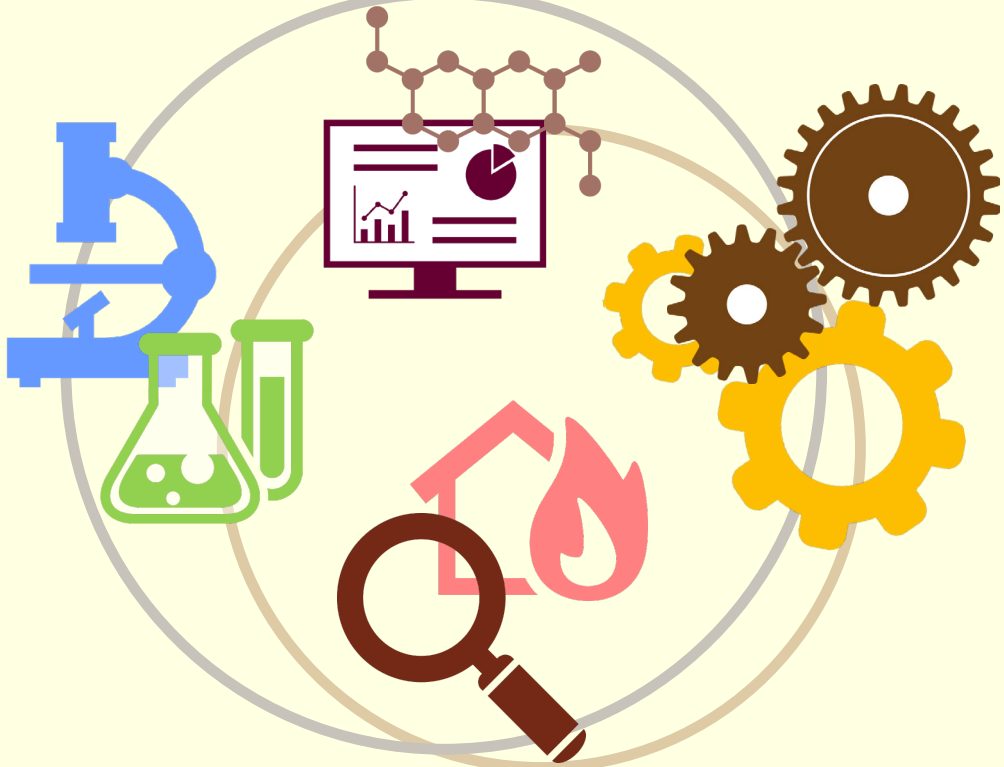
4. 図、表、写真（様式は各区分で共通）

- ・ 8 ページ以内で作成すること。
- ・ 「消防防災機器等の開発・改良」は、図若しくは写真のいずれかを必須とし、「消防防災科学論文」及び「消防職員における原因調査事例」は、図、表、写真を任意とする。
- ・ 図、表、写真の位置は左右中央に配置し、連番を振ること。連番、題名、キャプション（簡潔な説明文）は、図、写真の下左右中央に、また、表の上左右中央に記入すること。
- ・ 写真に文字や矢印などの注釈を入れ込む場合は、その写真全体をグループ化し（編集の際に図の注釈が欠落しないようにするため）、モノクロ印刷しても見えやすい色に調整すること。
- ・ グラフ、データ、写真等を別資料から転載した場合は、必ず出典を明記し、掲載許可を得ること。

5. その他の注意事項

- ・ 「概要」及び「本文」「図、表、写真」は公開されるため、個人情報等の取扱いには十分注意すること。
- ・ 本要領に定められていない媒体（動画、カタログ、機器の実物等）は審査対象外とする。

消防防災科学技術賞 2019



作品募集 4月1日(月)~5月7日(火)



防火水そうの点検清掃用
吸管と点検清掃システム



スマートフォンを用いた消
防活動用地理情報システム

平成30年度

表彰作品



ハイブリッド・
ホース巻取り機の開発



廃油再生燃料の製造所で
発生した火災の調査報告

■募集区分

▼消防職員・消防団員等の部

▼一般の部

- | | |
|------------------|------------------|
| A. 消防防災機器等の開発・改良 | D. 消防防災機器等の開発・改良 |
| B. 消防防災科学論文 | E. 消防防災科学論文 |
| C. 原因調査事例 | |

■表彰

優れた作品には、2019年11月に行われる表彰式において、消防庁長官より表彰状及び副賞を授与します。

●応募作品はホームページにて紹介します。●表彰作品の公表は9月頃の予定です。●詳細は消防研究センターホームページをご覧ください。



■問合せ先

消防庁 消防研究センター 研究企画室

TEL:0422-44-8331 FAX:0422-42-7719 E-mail:hyosho2019@fri.go.jp

消防研究センターホームページ : <http://nrifd.fdma.go.jp/>

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会 （平成31年 3 月14日）
 - ・平成31年 3 月度理事会審議事項について
 - ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
 - ・消防機器等製品情報センター運営会議
について
 - ・事務局長会議議事概要について
 - ・平成30年度住宅防火防災推進シンポジ
ウム事業完了報告書について
 - ・屋外警報装置等の技術基準検討会の概
要報告
 - ・委員長連絡会報告

- メンテナンス委員会
（平成31年 3 月19日）
 - ・維持運用管理手法小委員会報告
 - ・点検実務検討小委員会について
 - ・委員長連絡会報告

- 技術委員会 （平成31年 3 月15日）
 - ・火報システム技術検討小委員会報告
 - ・平成31年度技術委員会活動テーマにつ
いて
 - ・火報試験基準検討小委員会報告につい
て
 - ・委員長連絡会報告

- 設備委員会 （平成31年 3 月28日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

- システム企画委員会
（平成31年 3 月29日）
 - ・光警報システム関連報告
 - ・火報企画検討小委員会報告
 - ・火報関連システムとの連携調査小委員
会報告
 - ・平成31年度システム企画委員会活動
テーマについて
 - ・委員長連絡会報告

- 住宅防火推進委員会
（平成31年 3 月27日）
 - ・2019年度以降の住宅防火広報展開につ
いて
 - ・交換推進 WG について
 - ・第31回防災チャレンジデー報告につい
て
 - ・住宅用火災警報器検定申請数について
 - ・お客様電話相談室受付結果について
 - ・委員長連絡会報告

◆（一社）日本消火器工業会◆

- 第11回技術委員会
（平成31年 3 月18日）
 - ・高性能消火器のPRについて

- 第12回企業委員会
（平成31年 3 月19日）

協会通信

- ・消火器の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・高性能消火器について
- ・社会実験用シール消火器の処理について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第154回第三技術分科会

（平成31年3月19日）

- ・パッケージタイプガス消火設備の設備等個別評価の変更区分について
- ・新ガス消火設備の、防護区画の面積と体積制限の撤廃要望について
- ・放出表示灯の自主認定（軽微変更）について
- ・第三部会技術分科会委員名簿について
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○総務委員会（平成31年3月19日）

- ・全国消防機器協会事務局長会議等の報告について
- ・働き方改革について
- ・全国消防長会技術委員会について
- ・各技術委員会等の活動概略
- ・平成31年度第1回理事会の開催について
- ・平成31年度第1回総務委員会の開催について
- ・その他

○小型技術委員会（平成31年3月18日）

- ・可搬消防ポンプ等整備資格者講習視聴覚機材、テキスト等の見直しについて
- ・表示ラベルの統一化について
- ・その他

○大型技術委員会（平成31年3月14日）

- ・全国消防長会技術委員会の情報提供について
- ・その他

○大型技術委員会 はしご自動車の安全

基準見直しWG（平成31年3月14日）

- ・これまでの検討結果について
- ・その他

○大型技術委員会 品質評価細則の見直し 水槽付消防車WG

（平成31年3月14日）

- ・細則の見直し点について
- ・今後の方針について
- ・その他

○吸管技術委員会（平成31年3月27日）

- ・消防用吸管の使用圧力について
- ・消防用吸管の耐用年数について
- ・消防用吸管の点検基準について
- ・全国消防長会技術委員会への情報提供について
- ・その他

協会通信

検定協会だより 31年4月

◆◆人事異動◆◆

◆日本消防検定協会◆

○平成31年3月31日付

(氏名) (新) (旧)

【退職】

松崎 準昭	定年退職	警報設備部長 上席検定員
畠山 博明	定年退職	業務企画室長 上席検定員
奥村 由香里	辞職	企画研究部企画研究課 主幹

○平成31年4月1日付

(氏名) (新) (旧)

【採用】

久保 暁洋	企画研究部企画研究課 主幹	(新規採用)
甲神 資	警報設備部感知設備課	(新規採用)
戸澤 奨	警報設備部報知設備課	(新規採用)
小竹 優史	消火・消防設備部消火設備課	(新規採用)
田中 伸樹	消火・消防設備部消防設備課	(新規採用)

【再任用】

畠山 博明	業務企画室 特別検定員	(新規採用)
林 幸司	業務企画室 特別検定員 兼製品事故等情報分室長 兼消費者相談室長	業務企画室 特別検定員 兼製品事故等情報分室長 兼消費者相談室長 兼製品認証推進担当
大場 延男	業務企画室 特別検定員 兼研修統括役	総務部 特別検定員

【嘱託】

鈴木 正明	企画研究部 技術参与	(新規採用)
-------	------------	--------

【配置換え及び職名の一部変更】

渡邊 利浩	警報設備部長 次席検定員	総務部 庶務課長 次席検定員
-------	-----------------	-------------------

協 会 通 信

村岡 将史	総務部庶務課 課長補佐 主幹検定員	総務部庶務課 課長補佐 兼庶務係長 主幹検定員
山口 隆司	総務部庶務課 庶務係長 主任	総務部庶務課 契約係長 主任
工藤 涼	総務部庶務課 契約係長 主任検定員	総務部庶務課 主任検定員
前多 克則	虎ノ門事務所長 次席検定員	総務部 監理課長 次席検定員
斎藤 美智	業務企画室 主幹	総務部監理課 經理係長 兼管理係長 主幹
中島 万里	総務部監理課 經理係長 主任	総務部監理課 主任
大庭 康雄	業務企画室 検査・認証業務統括 役 次席検定員	業務企画室 検査業務統括役 兼認証業務統括役 次席検定員
鈴木 至	総務部監理課 主任	業務企画室 主任
中村 洋介	総務部監理課 管理係長 主任検定員	業務企画室 主任検定員
北野 順也	警報設備部 報知設備課長 次席検定員	企画研究部 企画研究課長 次席検定員
大隅 美和子	企画研究部 企画研究課長 副参事	企画研究部企画研究課 課長補佐 副参事
中西 潤	企画研究部情報管理課 課長補佐 兼企画研究部企画研究課 課長補 佐 主幹検定員	企画研究部情報管理課 課長補佐 主幹検定員
加島 俊輔	総務部 庶務課長 次席検定員	警報設備部 感知設備課長 次席検定員
東 聡	警報設備部報知設備課 課長補佐 主幹検定員	警報設備部感知設備課 主幹検定員
伊藤 和博	警報設備部報知設備課 主任検定員	警報設備部感知設備課 主任検定員
小倉 直人	警報設備部報知設備課 検定員	警報設備部感知設備課 検定員
明石 勉	警報設備部 感知設備課長 次席検定員	警報設備部 報知設備課長 次席検定員
三宅 綾子	虎ノ門事務所 次長 兼評価担当課長 兼消費者相談室長 次席検定員	警報設備部報知設備課 課長補佐 主幹検定員

協 会 通 信

検定協会だより 31年4月

協 会 通 信

秋元 昌紘	業務企画室 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
竹内 大樹	総務部庶務課 主任検定員	警報設備部報知設備課 主任検定員
青柳 将	警報設備部感知設備課 検定員	警報設備部報知設備課 検定員
山田 年孝	業務企画室長 上席検定員	消火・消防設備部長 上席検定員
仲川 貴雄	消火・消防設備部 消防設備課長 次席検定員	消火・消防設備部 消火設備課長 次席検定員
志賀 明	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員	消火・消防設備部消火設備課 主幹検定員
駒井 晴果	消火・消防設備部消防設備課 検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
井上 操	総務部 監理課長 次席検定員	消火・消防設備部 消防設備課長 次席検定員
佐藤 まゆ	企画研究部企画研究課 主幹検定員	消火・消防設備部消防設備課 主幹検定員
永留 伸也	業務企画室 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
阿部 弘	大阪支所検査課 主任検定員	消火・消防設備部消防設備課 主任検定員
深井 康功	消火・消防設備部消火設備課 検定員	消火・消防設備部消防設備課 検定員
松田 匡史	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員	大阪支所検査課 主任検定員
大久保 一広	消火・消防設備部長 上席検定員	虎ノ門事務所長 上席検定員
佐藤 学	消火・消防設備部 消火設備課長 次席検定員	虎ノ門事務所 次長 兼評価担当課長 兼消費者相談室長 次席検定員

◆消防庁人事◆

○平成31年3月31日付

(氏名)	(新)	(旧)
加藤 雅広	辞職 【東京消防庁第十消防方面本部長 〜】	消防・救急課長

協 会 通 信

協会通信

加藤 隆佳	出向 【総務省大臣官房付へ】 (石川県企画振興部長 兼 いしかわ創生推進室長)	総務課理事官
西岡 雅人	総務課課長補佐 出向 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (地方公務員共済補償基金調査役 兼 メンタルヘルス対策サポート推進室)	東京消防庁予防部防火管理課課長代理
矢島 和貴	出向 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (地方公務員共済組合連合会資金運用部企画管理課管理係長)	総務課表彰係長
高橋 一生	出向 【総務省大臣官房秘書課へ】 (辞職)	総務課
山本 博一	定年退職	車庫長
仙波 明	辞職 【京都市消防局予防部市民安全課長へ】	消防・救急課課長補佐 併任 消防・救急課消防水利専門官
石井 秀樹	辞職 【神戸市消防局警防部救急課高度救命推進係長へ】	消防・救急課救急企画室救急推進係長
小川 智也	辞職 【藤沢市消防局救急救命課(兼救急ワークステーション担当)へ】	消防・救急課救急企画室救急連携係長
中島 健臣	出向 併任解除 併任解除 免 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】 (全国市町村国際文化研修所教務部研修主幹 兼 調査研究部研修主幹 兼 教授)	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱
柏原 研一	辞職 【東京消防庁予防部へ】	予防課予防係長
池町 彰文	辞職 【千葉市消防局予防部指導課長へ】	予防課危険物保安室危険物施設係長
清野 昇亨	辞職 【危険物保安技術協会タンク審査部審査第一課課長代理へ】	予防課危険物保安室パイプライン係長

協会通信

検定協会だより 31年4月

協 会 通 信

藤原 正人	<p>辞職 【川崎市消防局予防部危険物課課長補佐 兼 川崎市消防局予防部危険物課担当係長へ】</p>	<p>予防課特殊災害室コンビナート保安係長 併任 予防課特殊災害室コンビナート審査係長</p>
田村 翔	<p>辞職 【鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局福祉監査指導課主事へ】</p>	<p>予防課特殊災害室</p>
陰山 暁介	<p>辞職 【兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課防災情報班長へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課震災対策専門官 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐</p>
岡戸 浩二	<p>辞職 【東京消防庁防災部へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課防災調整係長</p>
長崎 光慈	<p>辞職 【奈良県知事公室防災統括室主査へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課国民保護室企画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室計画係長 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室</p>
蔭山 享佑	<p>辞職 【京都市消防局消防学校初任教育生へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課国民保護室 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室</p>
加藤 守	<p> 出向 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房付へ】 (地方公共団体情報システム機構住民基本台帳ネットワークシステム全国センターシステム部次長(企画担当) 兼 担当課長(企画担当) 事務取扱 兼 運用部担当課長(企画担当)) </p>	<p>国民保護・防災部防災課地域防災室理事官 併任 国民保護・防災部防災課理事官 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室理事官</p>
長谷川 和也	<p>辞職 【静岡県危機管理部消防保安課主任へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課地域防災室</p>
井本 登巳彦	<p>辞職 【大阪市消防局警防部警防課計画担当副課長へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課航空専門官 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐)</p>
望月 辰久	<p>辞職 【静岡市消防局警防部警防課主幹 兼 災害対策係長へ】</p>	<p>国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援企画係長 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援調整係長</p>

協 会 通 信

協 会 通 信

椿 耕治	辞職 【堺市消防局警防部警防課へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援施設係長
兼田 哲也	辞職 【千葉市消防局警防部警防課へ】	国民保護・防災部防災課広域応援室
岡澤 尚美	辞職 【川崎市消防局予防部担当部長へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室課長補佐
城門 利光	辞職 【東京消防庁四谷消防署へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室情報企画係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室通信企画係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室情報管理係長
浅見 匡哉	辞職 【東京消防庁防災部副参事（地域防災担当）へ】	国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐
松浦 知哉	辞職 【東京消防庁警防部へ】	国民保護・防災部参事官付救助係長)
加藤 俊之	辞職 【東京消防庁参事兼装備部航空隊長事務取扱へ】	消防大学校副校長
斎藤 美津恵	任期更新（～ H32.3.31）	消防大学校庶務課専門職（週31時間勤務）
河関 大祐	任期満了（H31.3.31）	消防大学校庶務課専門職（週31時間勤務）
松島 早苗	任期更新（～ H32.3.31）	消防大学校庶務課専門職（週31時間勤務）
鳥枝 浩彰	総務課課長補佐 辞職 【京都市消防局警防部担当部長へ】	国土交通省住宅局建築指導課課長補佐
中野 孝雄	総務課課長補佐 辞職 【東京消防庁予防部副参事（予防技術担当）兼 企画調整部副参事（オリンピック・パラリンピック対策室予防担当）へ】	内閣官房副長官補付
平山 貴至	総務課 辞職 【横浜市消防訓練センター教育課へ】	内閣官房副長官補付

協 会 通 信

検定協会だより 31年4月

協 会 通 信

○平成31年4月1日付

(氏名)	(新)	(旧)
山崎 俊巳	併任 長官付	総務省大臣官房総括審議官(広報、政策企画(主)担当)併任 電気通信紛争処理委員会事務局長 併任 総務省大臣官房公文書監理官
竹中 一人	併任 長官付	総務省大臣官房参事官(総務課)併任 大臣官房総務課公文書監理室長
川島 司	消防・救急課長	総務省大臣官房付
稲垣 英明	総務課課長補佐 【併任解除】 【併任解除】 【併任解除】 【併任解除】	総務省大臣官房参事官付参事官補佐 併任 総務省大臣官房個人番号企画室室員 併任 総務省大臣官房企画課 併任 総務省大臣官房企画課政策室室員 併任 総務省大臣官房総務課復旧復興支援室室員
菊地 保	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐へ】	総務課主幹 併任 総務課会計監査専門官
横張 貴士	総務課主幹 併任 総務課会計監査専門官 【併任解除】 【併任解除】 【免】 【免】	総務省自治行政局地域自立応援課主幹 併任 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室主幹 併任 総務省自治行政局地域自立応援課過疎対策室主幹 命 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室地域振興第一係長事務取扱 命 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室地域振興第二係長事務取扱
田中 翔	予防課設備係長 併任 予防課法令係長	総務課企画係長心得
野上 伊織	国民保護・防災部防災課地域情報把握専門官 併任 消防大学校庶務課主幹	総務課会計第一係長
野村 亮太	総務課会計第一係長	総務省大臣官房秘書課主査
高橋 健二	出向 【総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室調査係長へ】	総務課広報係長
藤原 達展	総務課広報係長	総務省自治财政局交付税課企画係長
原田 直樹	総務課表彰係長	総務省大臣官房秘書課主査

協 会 通 信

協 会 通 信

本村 佳永子	出向 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (地方公務員災害補償基金総務課 主査 兼 監事付)	総務課主査
坪井 昌志	出向 【総務省自治税務局固定資産税課 併任 総務省自治税務局市町村税 課 併任 総務省自治税務局企画 課電子化推進室室員へ】	総務課
生田 優人	総務課	総務省自治大学校研究部
山西 幸之助	出向 【総務省自治税務局固定資産税課 併任 総務省自治税務局都道府県 税課へ】	総務課
山下 剛史	総務課主査 【併任解除】 【併任解除】	総務省自治税務局都道府県税課調 査係長 併任 総務省自治税務局 都道府県税課自動車税制企画室 員 併任 総務省自治税務局市町 村税課
高岡 大輔	出向 【総務省自治大学校庶務課会計係 長へ】	総務課
森田 健史	総務課	総務省大臣官房秘書課
宮本 光	消防大学校庶務課	総務課
白石 順四郎	総務課	総務省大臣官房秘書課
橋本 昌毅	総務課	総務省大臣官房秘書課
高橋 夏葉	出向 【総務省自治行政局地域自立応援 課 併任 総務省自治行政局地域 自立応援課人材力活性化・連携交 流室へ】	総務課
渡邊 千晴	総務課	総務省大臣官房秘書課
岡 翔太朗	併任 総務課	総務省大臣官房秘書課
野崎 みのり	併任 総務課	総務省大臣官房秘書課
山本 博一	車庫長 (～ H32.3.31)	
喜多 光晴	消防・救急課課長補佐 併任 消防・救急課消防水利専門 官	京都市消防局警防部消防救助課課 長補佐

協 会 通 信

検定協会だより 31年4月

協 会 通 信

山並 雄士	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 〜】 (観光庁観光地域振興部観光地域 振興課観光地経営推進官 併任 観光庁観光地域振興部DMO支援 室 併任 内閣官房副長官補付 命 内閣官房観光戦略実行推進室 室員)	消防・救急課主幹 併任 消防・ 救急課救急企画室主幹
森 佑布	出向 併任解除 【総務省自治行政局市町村課 併 任 総務省自治行政局市町村課行 政経営支援室 併任 総務省自治 行政局行政課2040戦略室室員 〜】	消防・救急課 併任 消防・救急 課救急企画室
高木 馬白	消防・救急課 併任 消防・救急課救急企画室	総務省大臣官房秘書課
佐藤 龍馬	出向 【総務省自治財政局交付税課 併 任 総務省自治財政局財政課復興 特別交付税室室員〜】	消防・救急課
櫛橋 克磨	消防・救急課	総務省大臣官房秘書課
守谷 謙一	総務課理事官 併任解除	消防・救急課救急企画室理事官 併任 総務課消防技術専門官
齋藤 健一	消防・救急課救急企画室課長補佐 併任 総務課消防技術専門官	京都市消防局警防部担当部長
堤 弘幸	消防・救急課救急企画室救急推進 係長	仙台市消防局泉消防署八乙女分署 消防第二係主査
増田 隆	消防・救急課救急企画室救急連携 係長	藤沢市消防局救急救命課主査 兼 本町救急隊(一担当)機関長
伊良部 直	予防課主幹 併任 予防課危険物保安室主幹 併任 予防課特殊災害室主幹 命 予防課行政係長事務取扱 【併任解除】	総務省自治行政局公務員部福利課 企画第一係長 併任 総務省自治 行政局公務員部福利課情報連携係 長
四維 栄広	総務課企画係長 併任解除	予防課設備係長 併任 予防課法 令係長
吉田 暁	予防課予防係長	東京消防庁新宿消防署予防課予防 係長

協 会 通 信

協会通信

松葉 勇志	出向 【総務省大臣官房企画課 併任 総務省大臣官房総務課復旧復興支 援室室員 併任 総務省大臣官房 企画課政策室室員へ】	予防課
並木 由香	出向 【内閣官房副長官補付へ】	予防課
秋山 尚樹	予防課 【併任 総務省大臣官房秘書課】	
今井 春奈	併任 予防課	総務省大臣官房秘書課
羽田野 龍一	予防課危険物保安室危険物施設係 長心得	静岡市消防局駿河消防署
迫田 知明	予防課危険物保安室パイプライン 係長	危険物保安技術協会タンク審査部 審査第一課検査員 併任 企画部 企画課検査員
池田 幸優	予防課	予防課危険物保安室
辰川 貴大	予防課危険物保安室 併任 予防課特殊災害室 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護室	総務省大臣官房秘書課
榎本 真也	併任 予防課特殊災害室企画係長	予防課特殊災害室原子力災害係長
阿部 真	出向 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (国土交通省国土政策局地方振興 課主査 併任 国土交通省国土政 策局離島振興課 併任 内閣府総 合海洋政策推進事務局参事官(離 島(地域社会維持)担当)付主査 併任 内閣府総合海洋政策推進事 務局有人国境離島政策推進室員)	予防課特殊災害室企画係長
喜多村 亮太	予防課特殊災害室コンビナート保 安係長 併任 予防課特殊災害室コンビナ ート審査係長	川崎市消防局川崎消防署予防課危 険物・査察係長
津田 徹	国民保護・防災部防災課震災対策 専門官 併任 国民保護・防災部防災課課 長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応 急対策室課長補佐	兵庫県企画県民部災害対策局災害 対策課防災・危機管理班長

協会通信

検定協会だより 31年4月

協会通信

逢坂 真徳	出向 併任解除 併任解除 併任解除 【総務省大臣官房秘書課課長補佐 〜】 (個人情報保護委員会事務局総務課課長補佐)	国民保護・防災部防災課主幹 併任 国民保護・防災部防災課広域 応援室主幹 併任 国民保護・防 災部防災課防災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防災課応急対策 室主幹
福島 浩	国民保護・防災部防災課主幹 併任 国民保護・防災部防災課広 域応援室主幹 併任 国民保護・防災部防災課防 災情報室主幹 併任 国民保護・防災部防災課応 急対策室主幹	総務省大臣官房秘書課課長補佐
和田 紘一	出向 【総務省行政評価局政策評価課客 観性担保評価推進室企画係長〜】	国民保護・防災部防災課防災企画 係長
阿部 千晶	国民保護・防災部防災課防災企画 係長	総務省行政評価局評価監視官付
舘野 聡	国民保護・防災部防災課防災調整 係長	気象庁予報部予報課技術専門官
崎谷 美由紀	出向 【総務省自治財政局公営企業課準 公営企業室〜】	国民保護・防災部防災課
古池 真悟	国民保護・防災部防災課	総務省大臣官房秘書課
稲垣 悠哉	併任 国民保護・防災部防災課	総務省大臣官房秘書課
後藤 寿雄	国民保護・防災部防災課国民保護 室企画係長 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護室計画係長 併任 国民保護・防災部防災課国 民保護運用室	駿東伊豆消防本部消防部予防課主 幹兼調査係長
藤田 智也	出向 併任解除 【総務省行政管理局管理官付〜】 (併任 内閣官房内閣人事局)	国民保護・防災部防災課国民保護 室 併任 予防課特殊災害室
細美 和彦	出向 併任解除 【総務省大臣官房会計課課長補佐 併任 総務省大臣官房会計課予算 執行調査室室員〜】	国民保護・防災部防災課国民保護 運用室課長補佐 併任 国民保 護・防災部防災課テロ対策専門官

協会通信

協 会 通 信

佐倉 誠	国民保護・防災部防災課国民保護運用室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課テロ対策専門官	総務省大臣官房秘書課課長補佐
藤ノ木 大祐	国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室課長補佐	総務省大臣官房秘書課課長補佐
阿部 辰雄	併任解除 予防課課長補佐	国民保護・防災部防災課課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室課長補佐 併任 予防課課長補佐
佐久間 信彰	出向 【総務省自治税務局固定資産税課償却資産係長 併任 総務省自治税務局企画課電子化推進室室員へ】	国民保護・防災部防災課地域防災室消防団係長
伊藤 武人	国民保護・防災部防災課地域防災室消防団係長	総務省大臣官房秘書課主査
森岡 寛志	出向 併任解除 【総務省大臣官房秘書課主査へ】 (復興庁岩手復興局参事官付参事官補佐)	国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係長 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長
高山 陽一	国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係長 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室普及啓発・連携係長	総務省大臣官房秘書課主査
川崎 彩花	国民保護・防災部防災課地域防災室	総務省大臣官房秘書課
水谷 祐樹	国民保護・防災部防災課地域防災室	静岡県中部健康福祉センター主事
石村 静香	併任 国民保護・防災部防災課地域防災室	総務省大臣官房秘書課
中道 祐好	国民保護・防災部防災課航空専門官 併任 国民保護・防災部防災課広域応援室課長補佐 併任 国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐	大阪市消防局予防部予防課担当係長 (予防)
入澤 太一	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援企画係長	静岡市消防局消防部消防総務課副主幹

協 会 通 信

検定協会だより 31年4月

協 会 通 信

泉口 将人	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援調整係長	神戸市消防局水上消防署消防第3係長
鍋谷 武志	国民保護・防災部防災課広域応援室広域応援施設係長	堺市消防局北消防署第1警防課主査
安藤 健次郎	国民保護・防災部防災課広域応援室	千葉市消防局総務部人事課
七條 勇佑	国民保護・防災部防災課防災情報室課長補佐	川崎市消防局予防部担当部長
浅井 聡	国民保護・防災部防災課防災情報室情報企画係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室通信企画係長 併任 国民保護・防災部防災課防災情報室情報管理係長	東京消防庁昭島消防署総務課経理係長
矢野 謙太郎	出向 併任解除 【総務省情報流通行政局情報流通振興課主査 併任 内閣官房副長官補付 命 内閣官房国土強靱化推進室室員へ】	国民保護・防災部防災課防災情報室主査 併任 国民保護・防災部参事官付
中川 瑛	国民保護・防災部防災課防災情報室主査 併任 国民保護・防災部参事官付	総務省国際戦略局国際協力課
高橋 公也	国民保護・防災部防災課応急対策室課長補佐	東京消防庁多摩消防署警防課長
篠崎 太郎	消防・救急課主幹 併任解除 併任解除 併任解除 併任 消防・救急課救急企画室主幹	国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹
小池 智広	国民保護・防災部参事官付主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護室主幹 併任 国民保護・防災部防災課国民保護運用室主幹 併任 国民保護・防災部防災課地域防災室主幹	総務省自治財政局公営企業課出資法人係長
福島 毅	国民保護・防災部参事官付救助係長	東京消防庁三鷹消防署警防課地域防災担当係長
増田 哲生	消防大学校副校長	東京消防庁立川消防署長

協 会 通 信

協 会 通 信

齋藤 正治	出向 【総務省大臣官房会計課課長補佐 併任 総務省大臣官房会計課予算 執行調査室室員へ】	消防大学校調査研究部教授
近藤 泉	消防大学校調査研究部教授	総務省大臣官房秘書課課長補佐
常木 孝浩	出向 併任解除 【総務省自治財政局調整課主幹へ】	国民保護・防災部防災課地域情報 把握専門官 併任 消防大学校庶 務課主幹
神田 良介	出向 【総務省自治行政局選挙部管理課 へ】	消防大学校庶務課
横山 雅洋	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
海野 瑛	消防大学校庶務課	総務省大臣官房秘書課
畑山 健	消防大学校消防研究センター技術 研究部上席研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部主幹研究官
新井場 公德	消防大学校消防研究センター技術 研究部上席研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部主幹研究官
大津 暢人	消防大学校消防研究センター研究 企画部主任研究官 併任 消防大学校消防研究センタ ー技術研究部主任研究官	消防大学校消防研究センター技術 研究部主任研究官
土志田 正二	消防大学校消防研究センター技術 研究部主任研究官 併任解除	消防大学校消防研究センター研究 企画部主任研究官 併任 消防大 学校消防研究センター技術研究部 主任研究官
金子 洋	総務課長補佐 出向 【国土交通省住宅局建築指導課課 長補佐へ】	千葉市消防局予防部指導課長
田口 裕一	総務課課長補佐 出向 【内閣官房副長官補付へ】	東京消防庁小平消防署警防課長
杉浦 誠	総務課主査 出向 【内閣府政策統括官（原子力防災 担当）付参事官（地域防災・訓練 担当）付主査へ】	石巻市復興政策部復興政策課主幹

協 会 通 信

検定協会だより 31年4月

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第2019~4号	日本ドライケミカル株式会社	住宅用粉末（ABC）1.5kg（蓄圧式、鉄製）	H31.2.27
泡消火薬剤	泡第2019~1号	ニッタン株式会社	合成界面活性剤泡3%（-10℃～+30℃）	H31.2.27
光電式 スポット型感知器	感第2019~1号	能美防災株式会社	2種（24V、50mA）・非蓄積型、非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H31.2.18
	感第2019~2号	能美防災株式会社	3種（24V、50mA）・非蓄積型、非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H31.2.18
中継器 （自動試験機能付）	中第2019~1号	ニッタン株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	H31.3.18
GP型3級受信機	受第2019~1号	アイホン株式会社	交流24V、外部配線抵抗10Ω	H31.2.18
P型1級受信機 （蓄積式及び自動試験機能付）	受第2019~2号	パナソニック株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、公称蓄積時間60秒	H31.2.21
定温式住宅用防災警報器	住警第2019~3号	能美防災株式会社	電池方式（DC3V、350mA）、自動試験機能付	H31.2.27
	住警第2019~4号	能美防災株式会社	電池方式（DC3V、350mA）、自動試験機能付	H31.2.27

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第26~32~1号	モリタ宮田工業株式会社	粉末（ABC）6.0kg（蓄圧式、アルミニウム製）	H31.2.27
閉鎖型 スプリンクラーヘッド	ス第29~3~1号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C72、呼称15（標準r2.6、下向き（プレート付帯ヘッド））	H31.3.4
	ス第29~3~2号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C72、呼称15（標準r2.6、下向き（プレート付帯ヘッド））	H31.3.4

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認年月日
動力消防ポンプ	P2131	帝国繊維株式会社	消防ポンプ自動車、B-1、N10	H31.3.14
消防用ホース	H0325FC10A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称65（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	H31.3.4
予備電源	品評予第2019~1号	古河電池株式会社	受信機用（密閉形ニッケル・水素蓄電池）0.2Ah/5HR	H31.3.4
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	NCA-5K-6	日本機械工業株式会社	化学消防ポンプ自動車	H31.2.25
	TECPH-5B-2	帝国繊維株式会社	化学消防ポンプ自動車	H31.2.25

特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	ISK-1-1	いすゞ自動車首都圏 株式会社	高発泡車	H31.3.4
	NWT-40-3	日本機械工業 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H31.3.4
	NCPP-2C-1	日本機械工業 株式会社	化学消防ポンプ自動車	H31.3.14
	NP-P2-8	長野ポンプ 株式会社	化学消防ポンプ自動車	H31.3.18
	GMF-80-1	ジーエムいちほら 工業株式会社	泡原液搬送車	H31.3.19
	NCP-2D-11	日本機械工業 株式会社	化学消防ポンプ自動車	H31.3.27

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
操作部	認評非第 2019~1号	能美防災株式会社	普通型、AC100V	H31.3.25
表示灯	認評非第 2019~2号	能美防災株式会社	普通型 (AC/DC24V、15mA)	H31.3.28
非常電話	認評放第 2019~1号	能美防災株式会社	AC100V	H31.3.25
	認評放第 2019~2号	能美防災株式会社	AC100V	H31.3.25
	認評放第 2019~3号	能美防災株式会社	AC100V	H31.3.25
ノズル	認評ノ第 2019~1号	株式会社 山田製作所	管そう (受け口・差込式・呼称65 ノズル結合部の呼称65)	H31.3.18
	認評ノ第 2019~2号	株式会社 山田製作所	管そう (受け口・差込式・呼称65 ノズル結合部の呼称65)	H31.3.18

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	19	3,449	212.0	98.5
	小型	1	0	82	367,709	103.4	105.6
消火器用消火薬剤	大型用	1		3	196	169.0	106.2
	小型用			18	12,875	95.4	81.7
泡消火薬剤		1		42	208,000	165.7	93.7
感知器	差動式スポット型	3	0	37	243,587	121.8	98.6
	差動式分布型	0	0	13	7,015	134.4	109.7
	補償式スポット型	0	0	1	600	120.0	190.5
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	200.0
	定温式スポット型	8	0	44	107,028	96.7	100.5
	熱アナログ式スポット型	4	0	9	11,495	141.4	115.1
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	264.9
	光電式スポット型	3	0	47	137,513	112.7	102.5
	光電アナログ式スポット型	0	0	14	46,605	99.7	99.7
	光電式分離型	0	0	8	355	183.9	105.7
	光電アナログ式分離型	0	0	1	200	400.0	138.0
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	75.0
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆減
	紫外線式スポット型	0	0	2	140	175.0	134.5
赤外線式スポット型	0	0	7	810	117.1	93.9	
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	皆増	168.0	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	7	17,190	89.3	108.2
	P型2級	0	0	6	3,540	90.6	93.1
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		3	0	99	46,190	152.3	108.3
受信機	P型1級	0	0	49	2,601	92.4	100.2
	P型2級	0	0	17	5,584	93.0	125.6
	P型3級	0	0	1	10	33.3	104.3
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	6	75	110.3	115.5
	G型	0	0	2	10	142.9	83.7
	GP型1級	0	0	7	23	100.0	102.1
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	14	33,778	105.6	114.0
GR型	0	0	13	173	121.8	112.4	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		3	0	50	168,100	100.7	107.6
流水検知装置		0	0	36	2,564	103.8	111.4
一斉開放弁		0	0	16	1,705	164.1	128.4
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	5	13.2	96.2
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	2	0	19	11,716	91.1	103.3
緩降機		0	0	6	935	146.1	99.3
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	1	19	106,570	91.3	70.0
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	44	687,401	107.9	79.6
合計	29	1	760	2,236,021	110.5	93.5	

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	2	520	皆増	91.1	
予備電源	0	0	0	2	18,426	90.3	99.5	
外部試験器	0	0	0	5	140	84.8	70.6	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	1	347	皆増	146.8
	受信装置等	0	0	0	0	0	-	100.0
光警報装置		0	0	0	1	500	皆増	17.7
	光警報制御装置	0	0	0	1	50	26.3	105.3
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	3	14,050	12.7	99.8	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	1	7	440,500	109.9	105.0	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	6	5,640	433.8	139.1	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	9	69,688	165.5	118.1	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-	
	構成部品	0	0	0	0	-	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	0	16	27	270.0	100.4
	可搬消防ポンプ	0	0	2	5	344	107.2	112.5
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	3	710	240.7	99.2
	呼称65以下のもの	0	0	0	3	240	300.0	113.6
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	132	11	22,838	87.6	109.0
	平 40以下のもの	0	0	58	10	26,725	66.6	108.0
	濡れ	0	0	2	0	0	皆減	500.0
	保形	0	0	26	8	6,680	92.6	96.9
消防用結合金具	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	皆減	12.0
	差込式	0	0	100	33	114,649	97.0	101.6
	ねじ式	0	0	105	22	15,666	98.0	131.5
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	皆増
漏電火災警報器	同一形状	0	0	3	1	10	0.5	86.9
	変流器	0	0	10	8	4,190	156.8	105.2
受信機	2	0	5	6	3,416	138.7	98.7	
エアゾール式簡易消火具	0	0	2	4	62,644	171.0	80.1	
特殊消防ポンプ自動車	2	0	0	7	8	400.0	97.5	
特殊消防自動車				5	5	250.0	130.2	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	0	-	136.4	
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	皆減	78.2	
消防用積載はしご	0	0	0	7	204	226.7	122.4	
消防用接続器具	0	0	0	17	4,503	278.0	110.8	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
外部試験器の校正				9	20	76.9	77.3	
オーバーホール等整備				6	6	皆増	88.2	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

平成31年 3月

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置		0	0	0	21	17,893	51.5	110.2	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	1	0	2	41	6,685	121.3	100.7	
	放送設備	3	0	0	92	78,046	184.1	97.7	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	皆減	
構成部品		0	0	0	0	0	-	皆減	
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	7	11	2,940	156.2	108.4	
	2号消火栓	1	0	2	10	2,710	155.2	88.2	
	広範囲型2号消火栓	1	0	2	7	765	140.4	116.3	
	補助散水栓	0	0	0	2	60	皆増	60.9	
ノズル		2	0	2	27	11,964	117.4	98.7	
認定評価業務		装着番号付と 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等		消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	9	55,250	128.4	107.4	
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備		18	0	0	10	10,272	105.9	109.2	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	0	13	13	130.0	131.5	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等		0	0	0	8	26,705	82.0	118.3	
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
受託試験(契約等)		1							
受託試験(その他の契約等)					2	2	66.7	72.2	
評価依頼(基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

新年度を迎え、当協会にも6名の方が採用され、新たな体制がスタートしました。新人の方も、迎える方も、期待と不安が交錯していることと思いますが、明日への希望を忘れず、一日一日を大切に進んでいきたいと思っています。

新元号が「令和」に決定されました。美しい響きの「令和」は「万葉集」からの引用で、「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味が込められているそうです。「平成」の時代は、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大きな地震や水害などの自然災害が多発し、世界情勢も激変の時代でしたが、来る「令和」の時代は、平和で、災害がなく、若い世代の方たちが夢や希望を実現していくことのできる時代であることを願いつつ、ここに「平成」最後の検定協会だよりをお届けします。

さて、今月号では、消防庁消防大学校長の鳴田謙二様には巻頭のことばを、消防庁消防研究センターからは「2019年度消防防災科学技術賞応募要領」をご寄稿いただき、誠にありがとうございました。また、当協会の「職員募集について」を掲載しましたので、4年制大学又は大学院を令和2年3月に卒業見込みの方又は修了見込みの方で理工系学部（電気系、機械系、化学系等）の方にご紹介いただければ幸いです。

5月号では、新潟市消防局長の涌井悟志様には巻頭のことばをご寄稿いただき、当協会からは「試験機の紹介」、「消火器の細則の一部を改正する規程について」、「放水型ヘッド等スプリンクラー設備の評価結果について」、「平成31年度一般公開を終えて」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル4階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館9階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

